

「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の概要と基礎的分析

Overview and Basic Analysis of “Social Survey on Political Attitudes and Civic Participation in Osaka Prefecture”

伊藤理史 ITO, Takashi (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程/日本学術振興会特別研究員 [DC2])
 三谷はるよ MITANI, Haruyo (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程/日本学術振興会特別研究員 [DC2])

どのような有権者が橋下陣営を支持しているのかを分析するため、20～79歳の大阪府民3,000名を対象者とする無作為抽出の社会調査を実施した。大阪府の有権者の支持政党を分析した結果、第一に、社会経済的弱者が大阪維新の会を支持しているわけではないこと、第二に、社会経済的弱者の利害を代表する政党の不在が明らかとなった。

キーワード 無作為抽出調査, 地域調査, 大阪維新の会

1 調査実施の背景

2011年11月27日の大阪市長・府知事同日選挙の結果、橋下徹大阪市長、松井一郎大阪府知事が誕生し、新たな地域政治の流れが生じつつある。橋下陣営の躍進はマス・メディアにも注目され、さかんに取り上げられている。だがその多くは、橋下陣営（とくに橋下大阪市長）の政治手腕や言動についてであり、どのような有権者が橋下陣営を支持しているのかについては、必ずしも明瞭ではない。

日本の国政では近年、有権者の社会経済的地位と支持政党の結びつきの弱まりが指摘されているが（田辺，2011）、橋下陣営の躍進については、有権者の社会経済的地位と関連づけて語られる場合が多い。たとえば、中島（2011）や多くの論壇誌、マス・メディアは、持たざる者としての若者、女性、非正規雇用者などの社会経済的弱者が生活への不安や公務員への不信から支持する、という仮説を提示している。それに対し酒井（2012）は、高

収入者、正規雇用者などの社会経済的強者こそが既得権益を守るために支持する、という対立する仮説を提示している。上記の諸仮説が主張される背景には、生活保護の受給率の高さをはじめとした大阪における厳しい格差・貧困の存在を指摘できるが、いずれにせよ、適切な社会調査データに基づいて検証されたものではない。

どのような有権者が橋下陣営を支持しているのか正しく理解するためには、有権者の社会経済的地位や主観的な意識に注目した社会調査が必要となる。たしかに近年ではデータ・アーカイブの整備により、良質な社会調査の二次分析も可能である。しかし公開されている社会調査は、全国調査であることが多いため、全国調査データから大阪のデータだけを取り出すとサンプルサイズが小さくなってしまう。また、大阪という地域的なトピックを対象とした質問項目が含まれていることはほとんどない。時期についても、同日選挙直後の実施でないことから、橋下陣営の躍進という現下の社会現象のメカニズムを捉える

ことができない。つまり橋下陣営の躍進の分析を行うには、新たに大阪府民の有権者を対象とする無作為抽出の社会調査を、同日選挙直後に実施する必要がある。そのため私たちは、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」(以下、府民調査)を実施した。

2 調査の実際

❖ 調査方法と質問項目の決定

調査方法は研究助成額を考慮し、低コストで大量のデータを回収できるとされる郵送調査を選択した。一方で、郵送調査は回収率が低くなりやすく、場合により20~30%程度の回収率にとどまってしまうこともある(小松, 2005)。そこで、多変量解析に耐えうると考えられる1,000名弱のデータを確保するため、回収率を約30%(900名)と想定して、標本数を3,000名に設定した。郵送調査を選択した結果、調査票の用紙代や郵送費、サンプリング作業にかかる交通費、データ入力委託費など、調査費用のほとんどを研究助成からまかなうことができた。

調査票では、橋下陣営の分析に対応した新たな質問項目として、2011年11月27日の同日選挙の際の投票先(候補者)、投票において重視した点、支持政党、政党・政治家に対する好感度、公務員への不信感や各種政策への意見などの項目を、また副次的な質問項目として、権威主義的態度やナショナリズムなどの項目を質問している。また社会的属性項目として、性別、年齢、居住年数、家族構成、学歴、職業の有無と内容、世帯収入などを質問している。

❖ サンプリングと回収状況

母集団は、大阪府に居住する20~79歳の男女とし、層化三段無作為抽出法を用いて3,000名の対象者を抽出した。区市町村を政令指定都市(大阪市、堺市)とそれ以外の市町村の2つに層化し、第1次抽出単位を区市町村、第2次抽出単位を投票区、第3次抽出単位を対象者とした。まず区市町村の抽出では、各区市町村の有権者数に基づいて確率比例抽出を行い、大阪市(阿倍野区、住吉区、住之江区、西区)、藤井寺市、和泉市、茨木市、箕面市、寝屋川市、守口市の10区市が抽出された。次に投票区の抽出では、各投票区の有権者数に基づいて確率比例抽出を行い、計40投票区が抽出された。最後に対象者の抽出では、10区市で抽出された投票区の見学人名簿の閲覧により、300名/区市が系統抽出された。

調査票は、回答期限を2月末日に設定して2012年2月1日に発送し、2月15日の時点で531票(17.7%)が回収された。回収率を上げるため翌2月16日に督促状を送付し、最終的な有効回収数は962票(32.1%)となった。

❖ データの基礎情報と特性

地点ごとの回収率を確認したところ、茨木市(39.3%)、箕面市(38.7%)などの大阪大学の近隣の市ほど回収率が高かった(表1左)。データの偏りについては、第一に、性別、年齢、学歴、職業の構成比を平成22年国勢調査の値(総務省統計局, 2012)と比較すると、国勢調査に比べて府民調査では、女性、高齢層、高等教育層、有職層の割合が若干高めであった(表1右)。第二に、調査回答者による得票率を実際の選挙での得票率の値(大阪

表 1 府民調査の地点ごとの回収率と属性別構成比

地 点	n	回収率 (%)	属 性	構成比 (%)		KLD
				府民調査	国勢調査	
大阪市	374	31.1	性 別	男 性	44.6	0.003
				女 性	55.4	
阿倍野区	108	36.0	年 齢	20-34 歳	14.3	0.042
				35-49 歳	24.9	
				50-64 歳	29.2	
住吉区	99	33.0	学 歴	65-79 歳	31.6	0.007
住之江区	77	25.7		初等教育	12.9	
西 区	90	30.0		中等教育	41.4	
藤井寺市	91	30.3	職 業	高等教育	45.7	0.019
和泉市	93	31.0		有 職	54.5	
茨木市	118	39.3		無 職	45.5	
箕面市	116	38.7				
寝屋川市	92	30.7				
守口市	78	26.0				

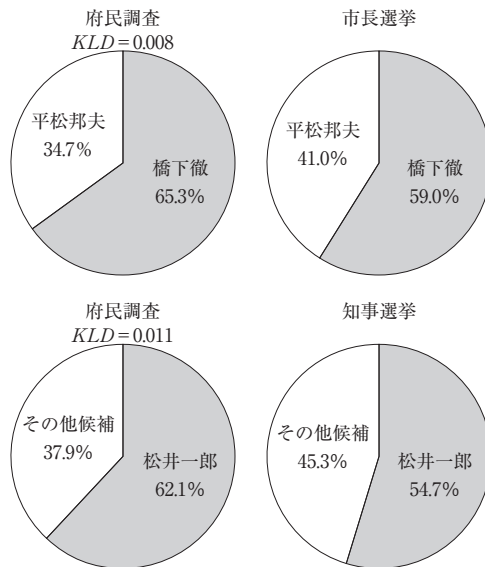


図 1 府民調査と大阪市長選挙・大阪府知事選挙の得票率

市選挙管理委員会，2011；大阪府選挙管理委員会，2011）と比較すると，選挙結果に比べて橋下徹が6.3ポイント，松井一郎が7.4ポイント高かった（図1）。なお，これらの分布の類似度を示す Kullback-Leibler 情報量（KLD）を確認したが，その値は比較的小さいためデータの偏りは大きな問題ではないと判断した。

3 有権者の支持政党の分析

本稿では基礎的分析として，有権者の支持政党について，とくにどのような有権者が「大阪維新の会」を支持しているのかを明らかにする。橋下陣営の中でも，マス・メディアを中心として橋下大阪市長に関心が集中したことや，データの不在を理由として，今ま

表2 支持政党の多項ロジスティック回帰分析

	大阪維新の会		自民党		民主党		その他政党	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
性別 女性ダミー	0.302	0.275	-0.203	0.290	-0.337	0.365	-0.369	0.285
年齢 20-34歳	-1.654**	0.492	-2.030**	0.465	-2.862**	0.728	-0.788	0.477
35-49歳	-0.719	0.368	-1.676**	0.387	-1.702**	0.477	-0.735	0.412
50-64歳 (ref. 65-79歳)	-0.808*	0.328	-1.453**	0.333	-1.084**	0.386	-0.434	0.344
職業 正規ホワイト	-1.348**	0.512	-0.717	0.533	-0.059	0.641	-0.147	0.575
正規ブルー	-1.701*	0.765	-0.840	0.726	-0.170	0.805	-1.064	0.815
非正規	-1.118*	0.558	-0.944	0.600	-0.414	0.707	-0.211	0.621
自営・家族従業	-0.402	0.523	-0.114	0.561	-0.102	0.712	0.451	0.601
無職	-1.320*	0.529	-1.330*	0.557	-1.374*	0.694	-0.780	0.614
主婦・学生 (ref. 経営・管理)	-1.166*	0.494	-0.491	0.534	-0.431	0.682	-0.494	0.597
学歴 教育年数	-0.043	0.050	0.033	0.050	0.081	0.064	-0.036	0.053
世帯収入 (対数変換済)	-0.073	0.052	0.013	0.073	-0.094	0.061	-0.076	0.053
意識 暮らし向き	-0.040	0.111	-0.285**	0.107	0.002	0.141	0.188	0.124
公務員不信	0.275	0.159	-0.263	0.161	-0.312	0.199	-0.184	0.167
地域 居住年数	-0.007	0.007	-0.003	0.007	-0.003	0.009	0.004	0.008
大阪市内ダミー	-0.170	0.230	-0.005	0.230	-0.540	0.302	-0.127	0.244
切片	1.998	1.369	2.287	1.563	1.722	1.691	1.266	1.461

注) n=728, **p<0.01, *p<0.05, -2LL=2025.931, $\chi^2=131.195^{**}$, Mcfadden R²=0.061, 従属変数: ref. 支持政党なし。

で大阪維新の会の支持者層についてはほとんど検討されてこなかった。わずかに非正規雇用のような社会的に疎外された有権者の受け皿になっている可能性が指摘されるのみである(『朝日新聞』2012. 4. 19, 北海道版)。しかし橋下陣営は国政進出の意思を明確にもっており, その場合には(日本)維新の会がその中心を担うことが想定される。したがって大阪府の有権者の支持政党の分析は, 将来の橋下陣営の国政進出時には先駆的な資料となるだろう。

分析手法は, 支持政党を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析である。支持政党には, 大阪維新の会, 自民党, 民主党, その他政党, 支持政党なし(基準)を用いた。¹ 独立変数には, 客観的な社会経済的地位を示す変数として, 性別(女性ダミー), 年齢(20~34歳, 35~49歳, 50~64歳, 65~79歳[基準]), 職業階層(経営・管理[基準], 正規ホワイトカ

ラー, 正規ブルーカラー, 非正規, 自営・家族従業, 無職, 主婦・学生), 学歴(教育年数), 世帯収入(対数変換済)²を, 主観的な意識の変数³として, 暮らし向き, 公務員不信を, 地域変数として, 居住年数と大阪市内ダミーを用いた。

分析の結果, 次の4点が明らかとなった(表2)。第一に, 大阪維新の会支持者では, 年齢(20~34歳, 50~64歳), 職業階層(正規ホワイトカラー, 正規ブルーカラー, 非正規, 無職, 主婦・学生)の効果が, 負で統計的に有意であった。すなわち20~34歳, 50~64歳に比べて65~79歳であると, 正規ホワイトカラー, 正規ブルーカラー, 非正規, 無職, 主婦・学生に比べて経営・管理であると, 支持政党なしよりも大阪維新の会支持になりやすい傾向がある。第二に, 自民党支持者では, 年齢(20~34歳, 35~49歳, 50~64歳), 職業階層(無職), 暮らし向きの効果が, 負で統

計的に有意であった。すなわち 20～34 歳、35～49 歳、50～64 歳に比べて 65～79 歳であると、無職に比べて経営・管理であると、暮らし向きが良くなったと認知すると、支持政党なしよりも自民党支持になりやすい傾向がある。第三に、民主党支持者では、年齢 (20～34 歳、35～49 歳、50～64 歳)、職業階層 (無職) の効果が、負で統計的に有意であった。すなわち 20～34 歳、35～49 歳、50～64 歳に比べて 65～79 歳であると、無職に比べて経営・管理であると、支持政党なしよりも民主党支持になりやすい傾向がある。第四に、その他政党支持者については、複数の異なる政党が含まれるため積極的な解釈は行わないが、すべての変数の効果は統計的に有意ではなかった。

最後に大阪維新の会、自民党、民主党支持者の分析結果をまとめると、客観的な社会経済的地位変数については、共通して年齢と職業階層の効果のみが統計的に有意であり、経済的な豊かさ (世帯収入) の効果はないこと、大阪維新の会と自民党、民主党支持者では 35～49 歳の効果が異なっており、大阪維新の会支持者では年齢の効果が線形でないこと、主観的な意識については、自民党支持者にのみ暮らし向きの効果があること、地域変数については、いずれも効果がないことが明らかになった。

4 考察と今後の課題

本稿の分析によって得られた新たな知見は、次の 3 点である。第一に、大阪維新の会の支持者は、経営・管理や自営・家族従業層である。したがって社会経済的弱者が大阪維新の会を支持するという仮説は支持されない。経営・管理や自営・家族従業層は、かつて自民

党の主要な支持層であった自前的職業層 (三宅, 1985) と重なっている。つまり大阪維新の会は、かつて自民党を支持していた有権者の受け皿となっていることが示唆される。第二に、大阪維新の会の支持者は、高齢層とともに例外的に 35～49 歳の層からも支持されている。橋下大阪市長と同世代の支持を得ていることも興味深い知見である。第三に、大阪維新の会だけでなく自民党、民主党などの既存政党も、社会経済的弱者の受け皿になっていない。非正規や無職層という社会経済的弱者が、自身の利害代表としての支持政党を選択できない現状は、自らの声を政治に反映させる手段がない点で、政治参加の観点から問題である。したがって橋下陣営の躍進を、新たな地域政治の流れとして楽観視することはできない。

本稿では「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の概要の説明と、支持政党の分析を行い、とくに有権者の社会経済的地位と大阪維新の会との関係について、新たな知見を導き出すことができた。投票行動の分析や結果の詳細な考察については、また稿を改めて論じたい。

[謝辞] 調査の実施にあたり、大阪大学グローバル COE プロジェクト「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」の「平成 23 年度大学院生調査研究助成 (第 3 次)」の提供を得たこと、その後の研究遂行にあたり公益財団法人サントリー文化財団の研究助成を得たことを感謝いたします。また本稿は、科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) による研究成果の一部です。最後になりましたが、調査にご協力いただいた対象者の皆さまに御礼申し上げます。

注

- ・1 支持者の少ない政党 (全体の 5% 以下) を分析上独立したカテゴリとして扱うのは望ましくないため、統合したうえで分析している。
- ・2 府民調査のサンプルにおける世帯収入は、高収入層に比べて低収入層が多く対数正規分布に近似し

ているため、対数変換を行った。

- ・3 暮らし向きは悪化したか否かを5件法（悪化が5）、公務員不信は信頼するか否かを4件法（不信が4）で質問したものである。変数の基礎的な分布については伊藤・三谷（2012）も参照。
- ・4 正規ホワイトカラーを基準カテゴリとする分析結果では、正規ホワイトカラーに比べて経営・管理や自営・家族従業員層であると、支持政党なしよりも大阪維新の会支持になりやすい傾向がある。
- ・5 自民党を基準カテゴリとする分析結果では、65～79歳に比べて35～49歳であると、公務員に対する不信感が高いと、自民党よりも大阪維新の会を支持する傾向がある。

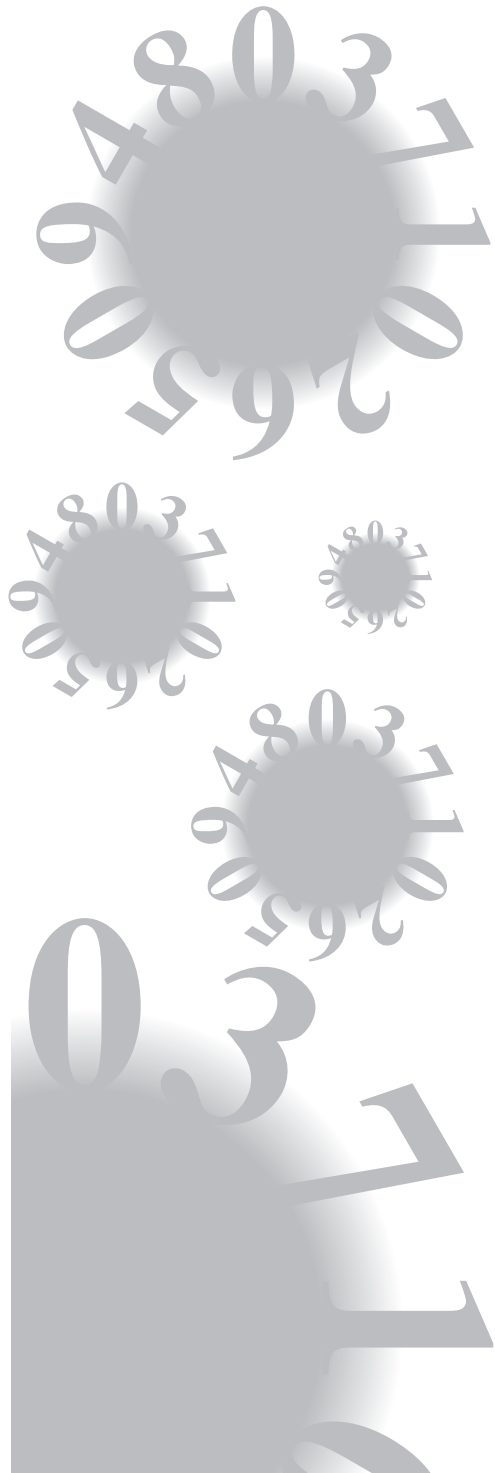
文献

- 小松洋, 2005, 「調査票調査のプロセスとデータ化作業」大谷信介・後藤範章・永野武・木下栄二・小松洋編『社会調査へのアプローチ——論理と方法（第2版）』ミネルヴァ書房, 160-94。
- 三宅一郎, 1985, 『政党支持の分析』創文社。
- 中島岳志, 2011, 「橋下徹『ハシズム』を支えているものは何か——既得権益バッシングが格差に苦しむ若者を「ハシズム」支持に回らせる」『創』12: 26-37。
- 酒井隆史, 2012, 「『大阪らしさ』と橋下のポピュリズム」『POSSE』15: 42-55。
- 田辺俊介, 2011, 「『政党』支持の時代変遷——階層は政党といかに関わってきたか？」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 47-62。

参照 URL

- 朝日新聞, 2012, 「山口二郎・北大教授が講演」朝日新聞デジタル（2012年8月12日取得, http://mytown.asahi.com/hokkaido/news.php?k_id=01000831204190001）。
- 伊藤理史・三谷はるよ, 2012, 「『大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』調査報告書」調査ホームページ（2012年4月27日取得, <https://sites.google.com/site/ougcoes/report>）。
- 大阪府選挙管理委員会, 2011, 「大阪府知事選挙市区町村別開票状況」大阪府選挙管理委員会ホームページ（2012年8月12日取得, http://www.pref.osaka.jp/senkan/date/h23tiji/Tiji_Top_Main.htm）。
- 大阪市選挙管理委員会, 2011, 「大阪市長選挙の開票結果確定」大阪市選挙管理委員会ホームページ（2012年8月12日取得, http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu240/sokuhoukekka/kaihyo_data_10.html）。
- 総務省統計局, 2012, 「平成22年国勢調査」総務省統計局調査ホームページ（2012年8月12日取得,

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>）。



Interdisciplinary Approach to Social Stratification and Health

片瀬一男 KATASE, Kazuo (東北学院大学教養学部教授)

日本では緒に就いたばかりの「社会階層と健康」に関する学際的研究を紹介する。この研究は、社会疫学・公衆衛生学などに加え、社会学や経済学の研究者も参加し、地域パネル調査と職域パネル調査を中心に展開されている。また定例研究交流シンポジウムや国際学会の開催などによって、各領域の連携を保とうとしている。

キーワード 社会階層, 健康格差, 学際的アプローチ

1 はじめに

今回、紹介する「社会階層と健康」に関する研究は、公衆衛生学、社会疫学だけでなく社会学、経済学、心理学など多くの領域の研究者が取り組んでおり、国際的にも近年もっとも関心を集めている領域の1つである。

健康と格差の問題は、西欧社会ではいくつかの研究が蓄積されてきた。たとえば、イギリスでは、1980年に政府（保健社会保障省）による「ブラック・リポート」が、健康の階層間格差の存在を報告している。この「ブラック・リポート」では、階層間の健康格差として、男女ともまたすべての年齢層で職業階層が低いほど成人の疾病率や死亡率が高いこと、乳幼児死亡率も全般的な低下にもかかわらず低階層ほど高いことが指摘されている。また、ヘルスサービスとくに予防サービスの利用にも格差が存在し、ブルーカラー層の居住地域ではヘルスサービスの提供が不十分なことも報告されている、という（早坂、2001）。

また、イギリスでは、すでに1967年以降、中央官庁の職員を対象とした大規模疫学調査であるホワイトホール調査も行われてきた。この調査によって、中央官庁の職員といった比較的、上層階層の内部においても、職階と心疾患の有病率や死亡率の間に有意な関連が見出された。この結果は、健康格差がブルーカラーなどの低階層だけの問題ではなく、ホワイトカラー内部の職階も含めた社会階層全体から影響を受けることを示すものであり（橋本、2010）、ここから健康が連続的な勾配をもった社会的格差に従うという「ステータス症候群」という概念も誕生した（Marmot, 2004, 訳2007）。

さらにアメリカではカワチらが、マクロな経済指標や社会指標を用いて、所得に加えて、社会関係資本の保有における不平等度が、主観的健康だけでなく乳幼児死亡率や平均寿命など客観的な健康指標にも影響をあたえることを明らかにしている（Kawachi and Kenedy, 2002, 訳2004）。それによると、経済的資源や社会関係資本が不平等に配分されている地域

(国や州など)や集団ほど、客観的にも主観的にも不健康な人々が多いとされる。社会関係資本についていえば、他者への信頼度がおしなべて高く、社会参加が階層によらず活発な地域ほど、社会民主主義的な再配分政策を受け入れられる結果、貧困層に対する公衆衛生政策や医療費の補助、予防医学の徹底などを通じて、人々の健康が維持される傾向にあるという。

ただし、日本の社会学においては健康とくに健康格差に関する研究の蓄積はあまり多くない。山崎(2001)によれば、1つには日本では医師による医療支配が強く、外部からの研究に対して閉鎖的であったこと、もう1つには日本の社会学教育で健康・医療の問題が位置づけられておらず、健康や医療に対する関心が高くなかったことによるという。さらに社会階層との関連でいえば、日本の階層研究者も、健康格差に関心をむけてこなかった。日本における社会階層研究の代表的調査である「社会階層と社会移動」全国調査(SSM調査)は、1955年から2005年までの歴史を有するが、SSM調査において健康に関する項目が導入されたのは、2005年調査が初めてであった。こうした関心の低さは、神林(2013)によれば、第1回SSM調査のデザインが遠因かもしれないという。この調査が行われた1955年は、高度経済成長期の開始時期にあたり、貧困や健康の問題を扱わなかったことは、その後のSSM調査および日本の社会階層研究の問題設定に良くも悪くも大きな影響をもたらしたという。こうした伝統がある時期まで社会階層研究者の思考を縛っており、それが「社会階層と健康」問題への対応の遅れを招いた、といえるかもしれない。

2

「社会階層と健康」調査プロジェクトの概要

こうしたなかで、2009年度より社会階層と健康の関連について、文部科学省科学研究費新学術領域研究(研究領域提案型)による領域横断的研究「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御——社会科学と健康科学の融合」(略称:「社会階層と健康」というプロジェクトが始まった。このプロジェクトの目的は、現代の社会階層と健康格差の関連メカニズムを解明し、それによって健康格差を制御するための方策を立案することとなっている。そのために、社会階層と健康格差という研究領域について、社会科学(社会学、心理学・行動科学、経済学、政策科学等)と健康科学(公衆衛生学、保健学、脳科学等)を融合した新しい学術領域を確立することも目的となっている。

具体的には、このプロジェクトは、6つの研究計画班からなる。まずA01班は「多目的共用パネル調査」班であり、のちに述べるように地域パネル調査のJ-SHINEおよび職域パネル調査のJ-HOPEを実施し、そのデータを各班に配布し分析に供することで、本研究プロジェクトの中核的位置を占めている。A02は「社会疫学による健康格差のメカニズム解明」を研究課題としており、社会疫学の手法により、ライフサイクルを通じて、階層格差が心身の健康に影響し、健康格差を生み出す医学的なメカニズムを解明しようとしている。そのために、A01班による多目的共用パネル調査データなどを利用して、身体疾患のほかメンタルヘルスや生活の質(QOL)における収入・学歴・職業による格差の実態を解明しようとしている。とくに、子ども期および現在の社会経済状態が、脳機

能や神経免疫内分泌機能を媒介にして心身の健康に与えるメカニズムを解明しようとしている。

これに対して A03 班は「所得格差・貧困の経済分析」を課題としており、近年注目されている所得格差の拡大や貧困リスクの高まりが、子育てや介護、子どもの健康、就業行動、主観的な幸福度や健康意識に及ぼす影響を、多目的共用パネル調査やその他調査の利用を通じて検討している。他方、A04 班「社会連帯の形成・維持機構の解明」では、個人・集団（区市町村）レベルでの社会関係資本が心身の健康に与える影響に関する分析を進めている。そして、社会関係資本の形成や維持に影響する要因を、個人ならびに地域レベルで捉えた指標に基づいて解明することを目的としている。さらに、A05 班は「保健・医療・福祉サービスへのアクセスと健康格差」の解明を研究課題としている。そして、医療・保健サービスへのアクセスと健康状態との関連を分析し、階層間格差を考慮した統合的な保健・医療・福祉サービス提供のあり方を検討している。最後に私が領域代表を務める A06「社会保障・労働政策の分析」では、社会学で蓄積されてきた社会階層に関する実証的研究の成果を踏まえて、健康格差にアプローチしている。そして、多目的共用パネル調査データも活用しながら、階層によって健康格差が生じるメカニズムの解明を目指している。ここでは主観的健康や職業性ストレスを主要な健康指標とし、社会階層変数や生活習慣との関連を解明しようとしている。

このように本プロジェクトは社会疫学や公衆衛生学だけでなく、社会科学（経済学や社会学など）も含む学際的領域から「社会階層と健康」の問題にアプローチしているといえる。

3 多目的共用パネル調査の概要

先にも述べたように、本プロジェクトの中心を担っているのは、2つの多目的共用パネル調査である。

まず地域パネル調査である J-SHINE (Japanese Study of Stratification, Health, Income, and Neighborhood) は、第1波調査が2010年7月から11年2月にかけて行われた。この調査は、東京都内2カ所と首都圏の都市2カ所で住民基本台帳より25歳から50歳の男女1万3,920名を無作為抽出して実施された。有効回答数は4,403、回収率は31.6%であった。また、配偶者調査は2011年8月から12月にかけて、1回調査の協力者のうち、配偶者やパートナーがいる世帯を対象に実施され、1,982名から回収がなされた。さらに、子ども調査も、第1回調査の協力者のうち、18歳以下の子どもがいる世帯を対象とし、1,506世帯から回収が得られた。回答者は保護者と子どもで、子ども3人（下から3番目の子どもまで）について、回答が求められた。

この調査の特徴は、調査方法に CAPI (Computer Aided Personal Interview) が用いられていることである。すなわち、調査に協力を得られた対象者には ID を渡し、インターネットが利用できる環境にいる対象者には Web 入力を依頼し、そうでない対象者にはノート PC を渡して回答を求めている（なお、キーボード操作ができないという回答者には調査員が訪問面接調査をしている）。その結果、約8割の対象者がインターネット回答をした。CAPI の利点は、質問の分岐が多い場合に、回答者を次に答えるべき質問に誘導することが容易なことであった。それでも、今回の調査は質問項目の数も多く、回答にはかなりの

時間を要したと聞いている。ただし、途中で回答を一時保存して、後日、入力が続けるとい設計にはなっていた。なお、現在は最初の調査対象者に戻って、第2波の調査が企画されている。

これに対して、職域パネル調査である J-HOPE (Japanese Study of Health, Occupation and Psychological Factor related Equity) 調査は、産業・職種の異なる複数の事業所から労働者約1万人を抽出し、社会経済的指標(職業・収入・学歴)、心理社会的指標(職業性ストレス)、ライフスタイル(健康関連行動)、生物学的指標(循環器疾患危険因子、ストレスに関連したバイオマーカーなど)、精神的健康状況を測定している。そして、アウトカムとしては、循環器疾患の罹患、疾病休業のほか抑うつ傾向・不安障害の罹患などが想定されている。

この J-HOPE の特徴は、質問紙調査に加え、職場の健康診断データの提供を受けるほか、独自にストレスや循環器系疾患をもたらすバイオマーカーを血液などの採取によって測定することにある。また職域を対象としているので、大規模な対象者の追跡も比較的、容易になっている。なお、2013年1月時点で、第1波データとして1万811名、第2波データ(2013年1月終了)として1万980サンプルが登録されている。

4 定例研究交流シンポジウムの実施

こうした学際的な研究プロジェクトの実を上げるためには、各班の緊密な連携が必要となる。そのため、本プロジェクトでは、全研究班のメンバーが年2回、東京に集まり、領域会議を開催して、各班の研究の進捗状況を報告し、意見の交換を行っている。また、2011年からは、月1回のペースで定例研究

交流会(シンポジウム)を開催している。11年度は各班ごとにテーマを設定し、他の班のメンバーも参加するという定例研究交流会であったが、12年度からは1つの班がコーディネータとなり、領域横断的なシンポジウムとなっている。12年度以降、開催されたシンポジウムのテーマは、下記のように多岐にわたっている。

- 「ライフコースアプローチ——子ども時代の社会階層等と成人期の健康」
- 「子どもの社会格差と健康」
- 「社会階層と健康の媒介要因としての生活習慣——現状・メカニズムからインターベンション」
- 「健康の社会的決定要因に関する教育研究拠点の現状と将来」
- 「労働条件と健康の関連を考える——非正規雇用の問題を中心に」
- 「社会と健康の脳科学」
- 「健康関連パネル研究の技術的課題と展望」
- 「医療アクセスの社会格差」
- 「地域パネル J-SHINE 調査から」
- 「労働者コーホート J-HOPE 調査から」
- 「健康の社会格差の共通理論枠組み」
- 「女性の社会階層と健康——ジェンダーの視点から」
- 「社会経済変動の中での社会階層と健康」

このうち、私も参加する A06 班が担当した 2012 年度第 5 回シンポジウム「労働条件と健康の関連を考える——非正規雇用の問題を中心に」では、A06 班の社会学の立場から「『健康上の理由』による離職の原因と影響」、 「仕事特性と努力-報酬不均衡」という報告があり、A02 班の公衆衛生学の立場から「非正規雇用者の健康はどのくらいよくなるか?」、また A01 の産業睡眠医学の立場から「職業上の格差と主観的および客観的睡眠」という報告がなされ、総括的な討論もなされた。

5 国際会議の開催

これらの成果を踏まえて、2011年8月には東京大学を会場に2日間にわたって「社会階層と健康」国際会議2011が開催された。テーマは“Social Stratification and Health: Looking into the Future Agenda”となっており、社会階層と健康に関する研究の今後の課題を探ることに重点が置かれた。

基調講演としては、以下の3つが行われた。

Lessons Learned from Cross-National Research on Health Inequalities

Ichiro Kawachi (Harvard University)

Old and New Challenges in Understanding the Social Determinants of Health

Ana V. Diez-Roux (Michigan University)

Paradigm Shift in Public Health: Re-emerging of Social Determinants

Tung-liang Chiang (National Taipei University)

基調講演の登壇者は、いずれも社会疫学の立場から健康格差の研究に長年携わり、この分野で世界的な業績をあげてきた研究者である。このなかで、Kawachiは、2008年の世界同時不況が日米の経済に与えた影響を比較し、アメリカでは失業率がどの年齢層でも上昇したが、日本では若年層の失業率・非正規率の上昇を生み、それが非婚化や出生率の低下をもたらしていることを指摘した。そして、出生率の低下は、人口の高齢化と相まって高齢層の介護の将来を危うくしているとした。またDiez-Rouxは、健康の社会的規定因を解明するための課題を4つ挙げている。すなわち、①健康の規定要因が様々なレベルのものを含んでおり、②その結果、因果関係が複雑に入り組んでいること、③また要因間の関係が動的なものであること、④その結

果、得られた知見を具体的な政策に結びつけていくことが困難なことである。最後に、Chiangは、病気の原因をめぐる医学的観点の変遷をたどりながら、2000年代に入って、WHOでも「健康の社会的規定因」というパラダイムが確立してきたことを指摘した。これに引き続いて、この国際学会では、8つのシンポジウムが行われ、内外の研究者による活発な研究交流が行われた。

また、今年度(2013年)も8月31日~9月1日にかけて、東京大学で「社会階層と健康」国際会議2013が開催され、以下の10のシンポジウムが行われた。

Social Class and Health

Poverty and Health

Employ Status and Health

Work, Social Class and Health

Gender and Health

Social Capital and Health

Psychological Basis of Social Inequality in Health

Social Class and Children's Health

Educational and Training in Social Determinants of Health

Social Determinants of Health: Policy Implications

今回の国際会議のテーマは、Interdisciplinary Research and Action for Equityとなっており、学際的研究を踏まえた健康格差是正のための政策提言に力点が置かれていた。

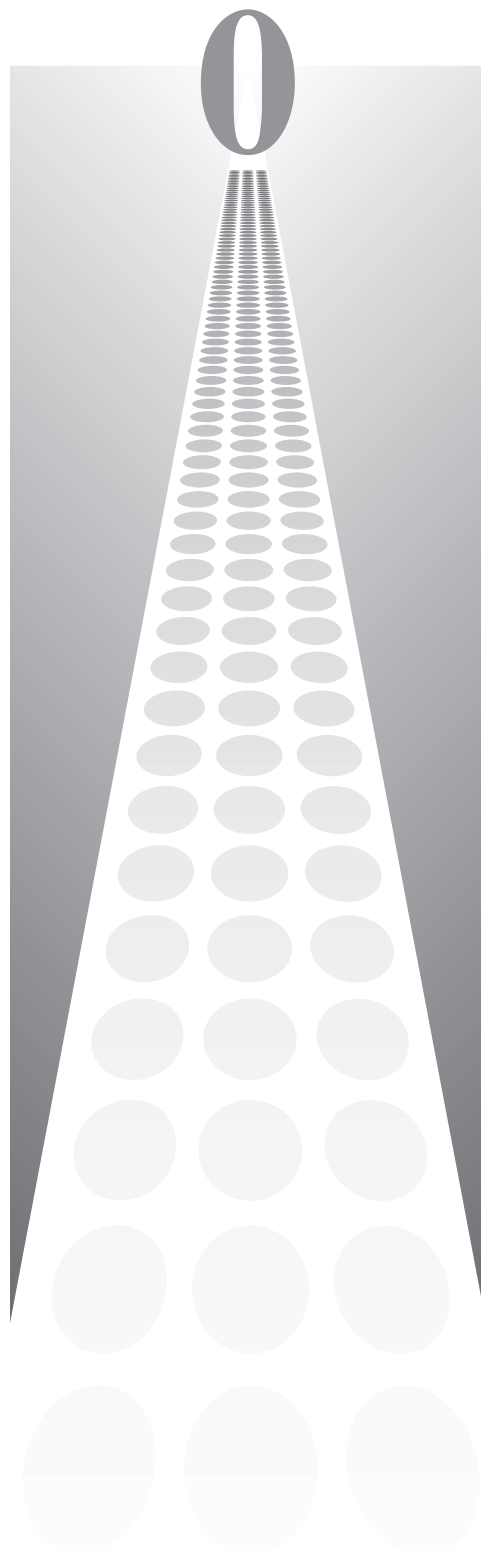
6 むすび

こうした学際的研究が要請される背景には、専門化・細分化された個別学問領域では対応できない問題が現代社会で発生しつつあることがある。すでに、環境問題や情報社会といった研究領域では、社会科学・自然科学を超えた学際的研究の蓄積があるうえに、東日本

大震災を契機に災害研究に関しても学際的研究の機運が高まりつつある。健康の問題にしても、WHOの「健康の社会的規定因」という提言にみられるように、健康の問題をもちや医学の領域だけでなく、社会的・経済的規定因にさかのぼって究明するとともに、健康格差を社会問題としてとらえ、その解決策を探る機運が高まっている。前述の定例研究交流シンポジウムにしても、国際会議にしても、異なる領域の研究者との交流は戸惑うことも少なくないが、あらためて社会学が取り組むべき課題とは何か考える機会にもなる。また「社会階層と健康」という領域がきわめて大きな研究課題を抱えていることを気づかせてもくれる。日本では「社会階層と健康」の研究は、まだ緒に就いたばかりだが、今後、さらに発展が期待される研究領域の1つであるといえるだろう。

文献

- 橋本英樹, 2010, 「社会経済的要因と健康——疫学・経済学・社会学の接点」『日本保険医学会誌』108(2): 113-19。
- 早坂裕子, 2001, 「健康・病気の社会的格差」山崎喜比古編『健康と医療の社会学』東京大学出版会: 49-71。
- 神林博史, 2013, 「社会階層と健康」『理論と方法』28(1): 17-20。
- Kawachi, I. and B. P. Kennedy, 2002, *The Health of Nations: Why Inequality is Harmful to Your Health*, New York: New Press. (社会疫学研究会訳, 2004, 『不平等が健康を損なう』日本評論社。)
- Marmot, M., 2004, *The Status Syndrome: How Social Standing Affects Our Health and Longevity*, New York: Henry Holt. (鏡森定信・橋本英樹監訳, 2007, 『ステータス症候群——社会格差という病』日本評論社。)
- 山崎喜比古, 2001, 「健康と医療の社会学の対象」山崎喜比古編『健康と医療の社会学』東京大学出版会, 3-18。



SSP プロジェクト

——総格差社会日本を読み解く調査科学——

Social Stratification and Social Psychology Project: Comprehensive Survey Study of Social Inequality in Contemporary Japan

吉川徹 KIKKAWA, Toru (大阪大学大学院人間科学研究科准教授)

SSP プロジェクトは社会階層と社会意識の関係をみる包括的研究として、2010年から研究活動を開始した。すでに複数の比較設計の階層意識調査を実施したほか、調査技法の開発、数理実験、従来の知見の整理などに取り組んでいる。2015年には、階層意識研究の一連の知見を集大成し、第1回 SSP 調査を実施する。

キーワード 階層意識, 継続階層調査, 調査技法

1 継続階層調査と階層意識研究

日本の継続階層調査の特徴の1つとして、階層意識のあり方に重点を置いてきたことが挙げられる。階層意識研究は、階層研究の1つのセクションであると同時に、戦後日本の社会学に特有の領域として発展した社会意識論の流れを汲むものでもある。

私たちの調査研究プロジェクトの SSP という名称は、社会階層と社会意識すなわち Social Stratification and Social Psychology の頭文字をとったものである。日本における継続階層調査として国際的にも知られる SSM 調査（社会階層と社会移動全国調査）は、Social Stratification and Social Mobility Survey の略称であり、階層構造研究に主眼を置いて展開されてきた。これに対し SSP プロジェクトは、階層意識研究に主眼を置くものとして、調査・研究体制の立て直しと、将来展望の確立を目指して、新たにその活動を開始した。

日本の階層意識研究を振り返るとき、最も大きなトピックは総中流現象であろう。これは1960～80年代にかけて、「日本社会を上から下に分けるとすれば、あなたはどこに入りますか」と尋ねる階層帰属意識の回答分布が、「下」から「中」へとシフトし、ついには国民の大多数が中間層への帰属心（中意識）をもつに至ったという現象を指している。階層意識に端を発したこの現象は、高度経済成長によって日本人の社会生活が豊かで自由なものになった、という社会認識と混淆し、中流論争といわれる議論を呼んだ。そしてこのことは、自分たちの社会の姿をあらわす「階層」という言葉に、多くの人が高い関心をもつ契機となった。階層意識研究の原点は、この総中流の時代にあるとみることができる。

2 求められる時代変化の分析

総中流の時代を捉えた階層調査データのなかでも、1985年 SSM 調査は時点間比較のベンチマークとして有用な特性をもっている。

まず第一に、総中流現象の最後の瞬間を捉えたデータであるということがある。第二には、そのことと合わせて、政党構造の55年体制、民営化・自由化以前の規制社会、男女雇用機会均等法施行やバブル経済前夜という、昭和の終わりの社会状況を切り取っているということがある。そして第三には、この調査には女性対象者が含まれているということがある(1975年以前のSSM調査は男性対象者のみ)。第四には、男性A調査票における階層意識項目として、階層比率イメージ、領域別満足度、領域別階層帰属意識、権威主義的伝統主義、性別役割分業意識、学歴観、政治意識、支持政党などの意識あるいは日常活動項目が多く尋ねられており、時点間比較分析が可能だということがある。

他方、この数年の階層意識研究を取り巻く状況を見ると、リーマン・ショック、デフレ不況などの社会や経済の停滞から、総中流という言葉はすっかり影を潜め、代わってだれもが格差を感じる総格差社会の様相を呈している。ただし、この状況の調査計量による把握は必ずしも十分とはいえず、階層意識の姿は以前のようにはっきりと示されてはいない。そして、そうであるがゆえに階層意識研究に対する社会的な関心も、かつてのように高くはない。

ここであらためて考えてみると、2010年は前述の1985年から四半世紀、2013年は平成に入ってから四半世紀の区切りの年にあたる。さらに2015年は1985年SSM調査から30年、バブル経済後の日本社会を切り取った1995年SSM調査から20年と、やはり切りのよいタイミングにある。そこで私たちは、これらの機会に過去との比較設計を備えつつ将来への展望も見据えた調査を実施し、空白になっている時代変化を描くことを構想した

のである。これは現代の階層意識研究に期待される重要な課題だということができるだろう。

3 プロジェクトの概要

私たちのプロジェクトは、2010年からおよそ50名の中堅・若手の研究者メンバーによって、階層意識をめぐる四半世紀の時代の流れの計量的把握と、この先の調査研究体制の確立を目指して活動してきた。この研究活動は2011(平成23)年度に文部科学省科学技術研究費補助金基盤研究(S)「現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明」(研究代表者吉川徹)として採択され、現在は2015年度までの5年間の研究計画の途上にある。

SSPプロジェクトとは、この科研費研究を中核としつつ、統計数理研究所の共同利用研究、調査方法に関する挑戦的萌芽研究、各種調査実践などが、階層意識というキーワードのもとに連携する研究者集団を指す。その具体的な活動内容は以下である。

4 調査実践

私たちは、これまでにいくつかの調査を実践してきた。それらを順次紹介していこう。

❖ SSP-I2010 調査

2010年に私たちは、時点間比較設計の階層意識調査を実施した。これが本プロジェクトの目下のフラッグシップというべきSSP-I2010調査である。この調査は全国の25~59歳の男女を対象としており、層化2段無作為抽出で選ばれた250地点3,500名の計画サンプルに、個別訪問面接法により聞き取りが実

施された（正確な調査実施時期は2010年11月～2011年4月）。有効回収数は1,763（回収率50.4%）であった。

質問項目としては、通常のデモグラフィック項目に加え、対象者の階層属性を知るためにSSM型の産業・職業項目が導入されている。もっとも、階層意識調査であることから、これらの詳細な職業情報を尋ねるのは、対象者本人の現在の職業のみに留めることとした。この他には世帯収入、個人収入の実額、本人および配偶者・両親の学歴が尋ねられている。

調査主題である階層意識については、1985年SSM調査および1995年SSM調査との比較可能性をもつ階層意識項目を精査して、およそ30項目を採用した。この他に、これまでに高い階層性（客観階層変数との間の共変動）が確認されている意識項目と活動頻度項目、そしてこの先の階層意識の新基軸を探るための項目が約50項目加えられて、総計およそ80項目を擁する本格的な階層意識調査の体裁をとっている。

なお、調査主体は統計数理研究所と大阪大学であるが、データの整理と分析はSSPプロジェクトのメンバーによって行われている。現在のところまだ一般には公開されていないが、1985年の総中流社会の状況と2010年の総格差社会の状況の時点間比較の結果など、階層意識研究を前進させるのに十分な知見が得られている。この調査の詳細については、基礎集計票を参照されたい（SSPプロジェクト、2013a）。

❖ SSP-P2010 調査

次にSSP-P2010調査について説明しよう。この調査は、SSP-I2010調査に先立ち大阪大学が調査主体となって郵送法によって実施したものである。調査時期は2010年1～2月で、

対象者は調査会社のマスターサンプルから層化比例抽出により選択し、調査票が送達された2,500名の55.4%にあたる1,385名から有効回答を得ている（SSPプロジェクト、2013b）。

この調査では階層意識項目がおよそ80項目尋ねられているが、そのうちの、5段階階層帰属意識や生活満足度などのおよそ40項目は、SSP-I2010調査と同様のものである。そのため、通常のカロスセクショナルな分析に加えて、調査技法の違いによる回答傾向の差異を分析することができる。なお、この調査も現状ではまだ一般公開されていない。

❖ SSP-W 調査シリーズ

さらに私たちは、上述の個別訪問面接法（SSP-I2010調査）、郵送自記法（SSP-P2010調査）との比較設計で、2012年2月にはウェブ法によって、ほぼ同様の階層意識項目を調査した（SSPプロジェクト、2013c）。これがSSP-W2012調査である。この調査も未公開で、現在分析の過程にある。そしてこれに引き続き、私たちは2013年にも別のウェブ調査SSP-W2013を実施している。さらに現在、3度目のウェブ調査を実施する計画を進めている。

比較的安価なコストで迅速に実施できるウェブ調査は、その設計精度に十分な配慮をすれば、階層意識項目の有用性を検討・探索するために大きな威力を発揮するツールとなる。また、社会調査の困難がいわれるなかで、個別訪問面接法、郵送自記法、ウェブ法それぞれの相対的な特性を知ることは、意義の大きいことだといえる。

5 新しい面接調査技法の開発

日本の社会調査の実査現場では、紙と鉛筆

表1 SSPプロジェクトで実施した階層意識調査

調査名称	SSP-I2010 調査	SSP-P2010 調査	SSP-W2012 調査	SSP-W2013 調査
調査時期	2010年11月-翌年4月	2010年1-2月	2012年2月	2013年2月
調査法	個別訪問面接法	郵送自記法	ウェブ法 (インターネット調査)	ウェブ法 (インターネット調査)
サンプル設計	全国250地点から 層化2段無作為抽出	全国マスターサンプル から層化比例抽出	全国の登録モニターから 層化比例抽出	全国の登録モニターから 層化比例抽出
計画サンプル	3,500	2,500	—————	—————
有効回答	1,763	1,385	2,839	2,822
回収率	50.40%	55.40%	—————	—————
対象者	25-59歳男女	20-60歳男女	25-59歳男女	25-59歳男女
調査内容	階層基本属性 時点間比較設計の 階層意識項目 新規階層意識項目	同左 (比較設計)	同左 (比較設計)	新規階層意識項目
調査主体	統計数理研究所・大阪大 学 (SSPプロジェクト)	大阪大学 (SSPプロジェクト)	SSPプロジェクト	SSPプロジェクト

を用いた訪問面接調査票調査 (PAPI) が最も精度の高い方法であるとみなされ、時点間比較設計の調査ではこの方法が多く用いられてきた。しかし情報技術のめざましい革新と、海外の新しい調査動向を考えると、いつまでもこのアナログな旧式技法を用いることは現実的ではない。他方、いわゆる社会調査の困難の一因として、訪問面接実査の調査員のクオリティの低下があることも否定しがたい (吉川, 2010)。調査現場の旧態依然とした状況を刷新することは、喫緊の課題である。私たちが個別訪問面接調査以外の実査技法を積極的に研究しているのも、そうした状況をふまえてのことである。

そこで現在、私たちは個別訪問面接にタブレット PC を用いた CAPI (Computer Assisted Personal Interview) 法を導入することを本格的に検討しはじめている。階層調査の場合、職業の詳細な情報を得なければならないという難しい事情があり、システム設計上の困難を克服できるかどうかという点について、いまだ課題が山積している状況にある。しかし、

10年後の日本の階層調査がまだ紙と鉛筆を用いて実施されていることは考えにくい。調査技法の IT 化・デジタル化にいつ取り組むべきなのかと問われれば、まさに今しかないだろう。

6 数理実験研究と調査計量研究の知見の統合

数理演繹的アプローチは、日本の階層意識研究において、調査計量による帰納的知見導出と並ぶ重要な研究の系譜をなしている。しかし従来は、数理と調査計量の接合がうまくいっているとは言い難い状況にあり、実質的妥当性を下調べしない生硬な理論を、そのまま全国のランダム・サンプリングの階層調査に組み込んで、いきなり検証するといういささか乱暴な試みが続けられてきた。それゆえにほとんどの場合、高いコストをかけた全国調査によって、研究者が期待した命題があえなく棄却されて終わるだけであった。

そこで SSP プロジェクトでは、理論仮説を数理実験シミュレーションにより精選し、

実効性の高い命題を確立してから、それを調査設計に取り入れることで、数理と調査計量の連携を確実にすることを計画している。すでに2011年以降、この目的のもとに数理実験が進行しており、2014年中には階層調査に資する知見が整理して示される見通しが立てられている。

7 階層意識項目データベースの作成

日本の階層意識研究は、10年に一度の階層調査のたびに研究課題を考えるという方法で蓄積されてきた。そのため、過去半世紀の調査データの蓄積を省みると、無用の質問の変更がなされたために時点間の比較可能性が失われたものや、設計意図が不明なもの、結局だれも分析していない（おそらくは、学術論文にする価値が見出せなかった）項目も含まれている。そこでSSPプロジェクトでは、階層意識項目を網羅的にプロファイリングして、データベースを作成する作業を行っている。過去半世紀の間に日本の社会調査では、どのようなワーディングで、どのような選択肢をもつ階層意識項目が、いつの時点の調査で尋ねられているか、さらに、その階層意識項目を分析した学術論文が何件あり、いかなる知見が得られているかということをもとめる作業である。本年度中に完成する階層意識項目データベースは、階層意識の調査研究を鳥瞰することを可能にし、新たな階層調査においてどのような項目を用いるべきかを知るのに有効なものとなる。

8 第1回SSP調査の設計と実施

SSPプロジェクトの最大の研究目的は、2015年に大規模で本格的な階層意識調査を

実施することである。その名称は第1回SSP調査となる。そこではSSP-I2010, SSP-P2010, SSP-Wシリーズ調査の知見、数理実験の知見などを総合し、階層意識データベースを活用しつつ、調査票設計を行う。この調査が目指すのは、確実な時点間比較設計をもち、しかもこの先の階層意識研究のスタンダードとなるデータを確保することである。

対象者設計などについては、現在慎重に検討を重ねているが、今のところ20~65歳の男女を対象として、計画サンプル9,000ケース程度の大規模な個別訪問面接調査を、2015年1~2月に実施する方向で計画が進んでいる。そして、この調査にCAPI法を導入することも前向きに検討中されつつある。

9 おわりに

階層意識研究を再び現代日本社会論の中核に位置づけるためには、調査データを的確に収集・分析して、学術研究を蓄積する必要がある。同時に、広く一般に向けた階層意識研究の成果の公開も重要な課題である。これについては、階層意識の状況を論じる一般向けの書籍の刊行計画が現在進行中である。

SSP調査プロジェクトの詳細はHP (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) で紹介している。

文献

- 吉川徹, 2010, 「拒否増加にいかに対応するか」『社会と調査』5: 16-25。
SSPプロジェクト, 2013a, 『SSP-I 2010 コードブックおよび基礎集計表』SSPプロジェクト。
———, 2013b, 『SSP-P 2010 コードブックおよび基礎集計表』SSPプロジェクト。
———, 2013c, 『SSP-W 2012 コードブックおよび基礎集計表』SSPプロジェクト。